

## 平成24年度第2回こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会 議事概要

【日時】平成25年2月28日（木）10:00～11:00

【場所】高知共済会館 3階 桜

【出席者】<委員>岡田一水 委員、酒井満喜 委員、谷脇明 委員、山本稔 委員、  
林功 委員、杉本明 委員

<事務局>（林業振興・環境部）田村壮児 部長

（新エネルギー推進課）塚本愛子 課長、那須拓哉 チーフ、福田健一 主幹

【欠席】<委員>荒川浩一 委員、田中正澄 委員、山川瑞代 委員

<地域コーディネーター>古谷桂信 氏、溝渕卓生 氏、

### 1 議題

- (1) こうち型地域還流再エネ事業スキームについて
- (2) 各検討部会のまとめについて
- (3) 報告書（骨子）について
- (4) 次年度の進め方について

### 2 会議要旨

#### 【議事】

（事務局より、資料1によりこうち型地域還流再エネ事業スキームについて説明）

<質疑等>

（委員）

- ・中小企業庁から中小企業への補助金もあり、産振センターでも支援している。
- ・今後、新たに発電事業に参入する企業へのソフト支援も可能である。
- ・機会があれば情報共有していただきたい。
- ・良い補助制度ができていますので、それを活用できる仕掛けに我々も入れていただければと思う。

（委員）

- ・事業の公募説明会の際にも可能かと思う。

（事務局）

- ・発電事業の実施に活用できれば、説明会の時に紹介するのは有効だと思う。
- ・連携をとりながらやっていきたい。

（委員）

- ・新エネ課としては、ものづくりの取り組みも行っているのでも活用できればよいと思う。

（委員）

- ・今回の安芸市での事業は、公募の申し込み締め切りが今日だったと思うが、どのくらいの事業者がきているか。

（事務局）

- ・説明会への参加事業者は11社であったので、その中から参加いただけるものと期待している。

（事務局より、資料2により各検討部会のまとめについて説明）

<質疑等>

（委員）

- ・こうち型スキームにも関連するが、事業主体が立ち上がる場合に実際の事業運営に関して、事務をどこが担うのかということ民間は心配しているのではないかと。県はどこまで携わるのか。

(事務局)

- ・官民協働で進めていくということ、事業運営や建設後のメンテナンスに関しては民間の力を借りることを想定している。
- ・責任を持って対応できる事業者を選定したい。

(委員)

- ・出資して会社が立ち上がるまでのフォローは県も行う。その後の運営は民間にお願いするという形。
- ・今後、多くの案件が出てくれば、合理的な方法も検討する必要があるかもしれない。

(委員)

- ・県外資本が県内に拠点を作って参入してくることも想定しているか。

(事務局)

- ・参加資格については、プロポーザルの公募要項を作成する際にも議論した。
- ・県内に拠点がある事業者に参加を促して、事業で得られる収益を県内に還元することや、次の展開など活用していただくことがこうち型スキームの特徴であると考えている。
- ・参加資格としては、県内企業は本社又は本店がある企業。県外企業の場合は、県内企業とグループを組んでも参加できるが、その場合でも県内に営業所等があり、10名以上の雇用があることが条件。

(委員)

- ・風力発電については、事業主体を県内企業だけで行うのは難しいのではないかと。
- ・それなりのノウハウも必要で、実際は大手企業が参入している。

(事務局)

- ・風力部会の中では、町単独での実施かSPC等で実施するかについては、議論できていない。
- ・ご指摘もいただいたことから、事業主体については次年度以降の大きな課題であるとの認識。
- ・先日、みずほコーポレート銀行の方を招いてプロジェクトファイナンスの話をしていただいたが、風力発電は事業の資金規模も大きく、多くのリスクがあるということもあらためて認識した。

(委員)

- ・再生可能エネルギー事業に関しては、運営と資金集めがポイントかと思う。
- ・東京の八丈島では、NPOが太陽光と風力の発電所を運営しており、次は地熱もやろうとしている。
- ・県内にはそうしたNPOはないが、一つの企業に集中することなく、何らかの形でコンソーシアム的な参画ができればいいと思う。

(委員)

- ・風力発電の場合も、メガソーラーのスキームを念頭においた検討のスタート段階。
- ・メガソーラーのスキームをそのまま風力発電に当てはめるとことは難しいと思う。
- ・風力の場合は、ノウハウも必要。
- ・県内に営業所を開いてくれるという事業者は排除できないと思う。

(委員)

- ・太陽光発電は自治会が実施するのを想定しているのか。

(事務局)

- ・次年度、高知市が新たに補助制度を創設することで予算化の予定。
- ・内容としては、自治会の集会所等への太陽光発電や蓄電池を導入するものに対する補助。
- ・具体的に手の挙がりそうな自治会もあるようである。
- ・高知市には、太陽光発電検討部会にも委員として参加いただいております、いい意味で県市連携できると思っている。

(事務局より、資料3により報告書(骨子)の主要な項目について説明)

<質疑等>

(委員)

- ・これらの報告書は全国から挙がってくると思うが、ホームページ等で見ることできるのか。

(事務局)

- ・環境省の委託事業であるが、今のところホームページでは公開されていない。

(委員)

- ・全国は何地域あるか。

(事務局)

- ・昨年度からは7地域。今年度新たに採択された地域があるが、把握していない。(平成24年度からは8地域追加され、全部で15地域)

(事務局より、資料4により次年度の進め方について説明)

<質疑等>

(委員)

- ・来年度、協議会自体の組織はどのような形態となるのか。

(事務局)

- ・メガソーラーのスキームができたので、このメンバーでの検討会という形はとらない。

(委員)

- ・風力部会と太陽光部会をあわせたものを協議会と称するというイメージ。

(委員)

- ・地域コーディネーターの新たな選任については、NPOなどを想定していると思うがどうか。

(事務局)

- ・今声をかけているところはある。

(委員)

- ・環境の杜さんとしてはどうか。

(委員)

- ・業務は関連している。

(委員)

- ・小水力部会については、民間主体の協議会もあり、勉強会や研修会など形を変えて取り組んでいくということ。

- ・本日の報告書骨子の内容については、委員の皆さんでお気づきの点などあれば事務局まで連絡をお願いします。

以上